

「鹿児島相互信用金庫」 ブレーション21 公開講演



当金庫は6月10日、ブレーション21公開講演会を鹿児島市の城山観光ホテルで開催。地域経済論、中小企業論を専門に、現地での調査・研究を重視し、中小企業間のネットワーク構築や地域経済振興のプロジェクトにも数多く参画している神戸国際大学経済学部教授の中村智彦氏が「中小企業と地域経済再生～地域産業の振興に欠かせない視点」と題して講演しました。以下はその要旨です。

■演題 **中小企業と地域経済再生
～地域産業の振興に欠かせない視点**

■講師 **中村 智彦氏**
なかむら・ともひこ
神戸国際大学経済学部教授

■プロフィール

1964年東京都生まれ。88年上智大学文学部卒。99年名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了。88年Thai Airways International Co.,Ltd日本支社、91年PHP総合研究所、96年大阪府立産業開発研究所研究員、2001年日本福祉大学経済学部助教授を経て07年から現職。愛知県愛知ブランド認定委員、日本テレビ「世界一受けたい授業」工場見学担当講師などのほか、毎日新聞プレミアWEB版などに連載記事を執筆。京都機械金属中小企業青年連絡会顧問、日本馬肉協会理事などを務める。専門は中小企業論、地域経済論、産業論。

01. 地方創生にどう向き合うか 3歩先を見ながら企業経営

地方創生が謳うたわれていますが、地方の現状はどうでしょう。地方創生で一昨年あたりからお金がじゃぶじゃぶと出ていますが「コンサルタント支援だ」と言う人もいます。勉強をせずに変なコンサルタントに任せると、どうしようもない計画を押し付けられます。彼らはあくまでアドバイス役なので、皆さんがコンサルタントを使わなくてははいけません。

地方創生の補助金は、より条件が厳しくなって来年度以降はガクンと減ります。補助金は2、3日徹夜してでも申請書を出し、今年度中にもらっておくことが大切です。

これからは地方の高齢者が減ります。団塊の世代が関東、関西に大量に流出したので、地方にいるのはそれ以前の人たちです。高齢者がいなくなり、さらに若い人も減って地方の人口は大きく減ります。10歩先ではなく、3歩先を見て動くのが中小企業の経営です。長期的なビジョンよりも、あと数年で何が起きるかを考えた経営が大切です。

02. 消費のけん引役は団塊世代 2020年問題に備えて準備を

日本で一番人口が多いのは1947年生まれの人で、この前後までが団塊世代です。20歳で東京オリンピック、30歳で大

阪万博、30～40歳にかけては、バブル景気を経験しています。会社勤めだと管理職として、タクシー代、接待費は使い放題の時代を知っています。だから高齢になっても食や物に対して口うるさいのです。

団塊世代は20代のころの1970年代、よく旅行をしました。当時はお金がないのでユースホテルに泊まり、食事も質素に貧乏旅行です。今はそのリベンジからか、食事も宿泊も高額な旅行をします。この世代の消費があと何年続くのか。現在にはぎわっていても、そこばかりを相手にしたビジネスはあと5年しか持ちません。

この問題を「2020年問題」といいます。団塊世代が70代になり、消費市場から抜けた時の問題です。ジェットコースターは上る時はカンカンと音を立ててゆっくり進み、頂上で数秒間音がしなくなり、そこから一気に落ちていきます。今は頂上ですので、準備をしておかないと振り落とされます。

03. 介護ビジネスにも陰り 5～10年後の顧客はどこに

20～30代の人あまり旅行をしないので、このままでは20～30年後には観光客が激減してしまいます。JR西日本では、アニメのエヴァンゲリオンをラッピングした新幹線を走らせ、ミュージアムの車両ではその曲を流しています。30代をターゲットに、彼らを旅行に引きずり出して、旅行は面白いと感じてもらおう企画です。大企業は準備しています。

集団就職で団塊世代が少ない九州。それより上の世代の介護や看護に携わる事業者はこの10年ぐらいはよかったのですが、ちょっと陰りが出てきています。地方に行くと団塊世代より上の人たちが多くを占めています。講演の際に寿司屋やレストランに入ると、近所の高齢者が集まってカラオケに興じる姿が見られますが、5～10年後、若い経営者の代になった時にどこにお客を見出すのかを考える必要があります。

「年金経済」という言葉があります。年金支給日には地元の商店やパチンコ店などがにぎわっていますが、高齢者が減るとお客さんはいなくなります。

04. 地方の中小企業は責任大 正規雇用者を増やす努力を

地方の中小企業の責任が大きくなっています。雇用がないと人は出ていきます。地元の中小企業にしっかりと経営してもらい、地元の若い人を雇って、誇りを持って働ける職場を

つくらないと、地方はじり貧になります。

2020年にかけて、日本では毎年約150万人が死んで100万人が生まれます。この5年間で日本の人口は94万7千人減っており、香川県や佐賀県が1年に1県なくなるのと同じことです。明治以降、戦争時を除いて人口は増え続けてきました。人口減に対処するビジネスモデルは、次に高齢化が起こる中国やベトナムでのビジネスにつながります。前向きに挑戦しないで旧態依然としていたら企業はつぶれます。

未婚率が高くなってきていますが、2030年には生涯で結婚しない男性は3人に1人、女性は5人に1人となります。未婚率が高いのは就職氷河期を経験した30代後半から40代前半の人で非正規雇用率が非常に高いからです。このままだと生活保護受給率が上昇します。行政とも協力して、企業が正規雇用を増やす努力をしないと、放っておいたらわが身に降りかかることとなります。

05. 自信を持って 賢く 「カネ勘定」をきちんと

中小企業が生き残るためには何が大事か。ビジネス上では情報が重要ですが、ネットだけで情報を集めると信頼性の低いサイトも多く、商売や自社のブランド力に影響してきます。経営者は頭を柔らかくして、世にある情報の中から自社に役に立つものを拾ってくる必要があります。

ティファールのポットは入る水の量が少しだからすぐ沸くのは当たり前で、温度調節や保温などほかの機能が一切付いていないのに価格は高い。これまで日本のメーカーは「より良いものをより安く」と頑張り過ぎてきました。むしろ、250円のものでも400円、500円で売るためにパッケージやデザイン、売り方に工夫し、いかに高く売れるかを考えることが大切です。地方の特産品などを東京で売るのも、売り方、場所、情報発信の仕方などを考える必要があります。地方の一人一人が自信を持ち、賢くなるべきです。

「カネ勘定」も大事です。人口減少の一つの現象として土地の価格がどんどん下がっています。昔は能力のない経営者でも、土地の担保価値が上がっていたので金融機関からお金を借りられました。今は土地の担保価値が下がっており、「カネ勘定」がしっかりしていないと金融機関はお金を貸してくれません。これから生き残るためには、そこをきちんとやるという厳しい姿勢が不可欠です。これから来る大きな波を乗り越えるには、中小企業の経営者が賢くなること、勉強することが重要です。